科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料
［研究進捗評価用］

平成２２年度採択分
平成２５年４月１０日現在

政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化

Comprehensive, International, and Universal Access to Public Policy Information

増山　幹高（MASUYAMA　MIKITAKA）

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究の概要

本研究では、政策情報供給の効果を実証的に検証するとともに、立法府の情報公開を促進することで政策情報の包括化を図り、政策情報の英文化によってわが国の国会や立法に関する国際的な理解・研究の基盤整備を目指す。また、必要な政策情報が誰でも効率的に入手できるという観点から、政策情報を公開・発信するポータルサイトを運用する。

研　究　分　野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キ　ー　ワ　ー　ド：公共政策

１．研究開始当初の背景

本研究は、これまでの情報公開の成果を前提とし、立法府の政策情報公開を促進するとともに、政策情報の国際化を追求しています。これらの課題に共通する問題意識は、果たして政策情報の量的増加が市民の政策判断に寄与してきたのか、誰しもが必要な政策情報を効率的に入手するにはどのような情報公開のシステムを構築すべきなのか、ということにあります。

２．研究の目的

本研究では、これまでの政策情報の公開・発信のあり方を問い直し、行政文書に限定されてきた政策情報供給の効果を実証的に検証するとともに、情報公開法の対象とされていない立法府の政策情報を公開・発信するポータルサイトを運用し、行政や立法に関する新たな情報公開方法を試行します。また、政策情報を英文でも公開・発信し、わが国の政策に関する国際的な理解・研究の基盤を提供することを目指し、必要な政策情報が誰でも効率的に入手できるという観点から、**政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化**を追及しています。

３．研究の方法

(1) 情報公開の効果検証

行政文書の管理・開示や電子化に限定されてきた政策情報供給の効果を検証します。

(2) 政策情報の包括化

立法府の政策情報公開を促進し、政府に関する情報公開の包括化を図ります。

(3) 政策情報の国際化

政策情報を英文で公開・発信し、わが国の立法に関する国際的な理解・研究の基盤を提供します。

(4) 情報公開のユニバーサル化

政策的知識やIT・言語能力に制約されない電子化情報の公開方法を試行します。

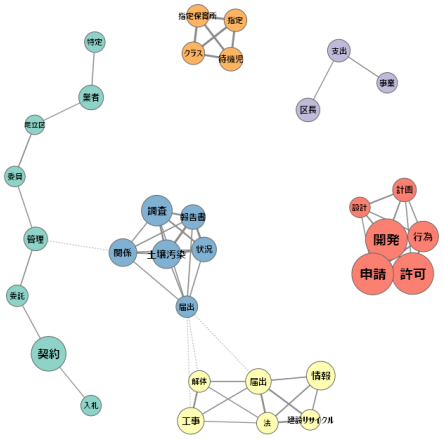
４．これまでの成果

情報開示請求データベース開発

本研究では、情報公開制度を通じた行政情報の活用実態を解明するため、インターネット上で活用しうる**情報開示請求データベースシステム**を開発しています。このデータベースシステムを用いて、開示請求内容の自治体間の比較検証を行い、各自治体の特性および自治体属性と請求内容との関連性に関するパターンの抽出を試みるとともに、行政情報の需要・供給に関する情報を自治体関係者や一般市民が共有・活用する方策を検討します。

具体的には、自治体の基本情報、請求部課情報、請求案件情報をデータベース化し、自治体毎に請求案件を集計し、自治体間の比較がインターネット上で可能となり、例えば、以下のような月毎の時系列集計を図示することができます。

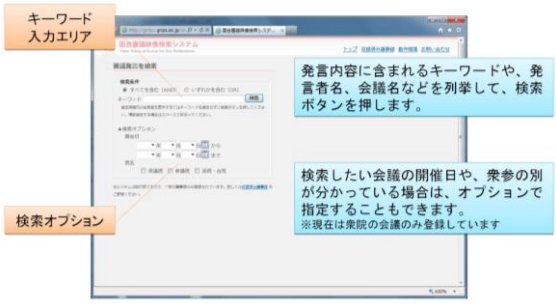
さらに、開示請求内容について、単語の頻度や共起関係をテキストデータとし、共起の程度が強い語を線で結ぶ共起ネットワークを描出し、以下のように自治体の特徴を視覚的に把握することも可能となります。



国会審議映像検索システム開発

本研究では、ユニバーサルな政策情報公開という観点から、行政や立法の情報公開のあり方を検討しており、国会審議について議員の発言内容に対応する審議映像を検索し、該当する審議映像の部分的視聴を可能にする**国会審議映像検索システム**を開発・公開しています（http://gclip1.grips.ac.jp/video/）。

具体的には、衆参両院事務局が配信している国会審議の動画を国会図書館の国会会議録検索システムで検索できる国会審議の議事録と音声認識によって同期させ、審議映像を発言内容のキーワード検索で部分再生するという世界初の試みに成功しています。



また、動画に字幕を付することにより、聴覚障害者の国会審議映像活用にも貢献し、発言の瞬間をURLとして表現することにより、SNS によるインターネット上での共有も容易にしています。こうした検索システムは、国会審議映像の多様な利用方法を触発するだけでなく、動画一般の利用方法にも変革をもたらすことが予想されます。

５．今後の計画

(1) 情報公開の効果検証

情報公開開示請求データベースを改善し、対象自治体を拡充しつつ、一般公開を目指します。入力については自治体担当者が直接アクセスし、出力については請求内容のテキストデータ分析をシステム上で行うプログラムの開発を進めます。

(2) 政策情報の包括化

国会審議映像検索システムを改善し、議事録と審議映像の同期自動化プログラムを開発し、検索対象の審議動画を拡充します。社団法人政府資料等普及調査会が収集してきた府省庁の報告書等の政策関連資料を引き継ぎ、電子化・公開の方策を検討します。

(3) 政策情報の国際化

外国議会や国際機関が一元的に提供するインターネットやイントラネットの立法情報を参考にして、立法情報の英文化システムを開発し、運用を開始します。

(4) 情報公開のユニバーサル化

本研究のウェブサイトを拡充し、立法情報の統合ポータルサイトとして、立法関連情報の統合的な供給体制の構築を目指します。

６．これまでの発表論文等（受賞等も含む）

・増山幹高・竹田香織「情報公開制度はどのように利用されているのか？」日本公共政策学会研究大会報告　2012 年 6 月 16-17 日

・増山幹高・竹田香織「いかに見たい国会審議映像に到達するか？」日本選挙学会研究大会ポスター　2012 年 5 月 19-20 日

・Mikitaka Masuyama　'Text-based Search on Diet Deliberation Video Clips' Presented at the Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Toronto, Canada, March 15-18, 2012.

ホームページ等

http://www3.grips.ac.jp/~clip/